

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,077	15,632	78,146
経常利益 (百万円)	689	2,092	11,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	459	5,876	7,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	526	5,580	6,896
純資産額 (百万円)	30,101	41,233	36,237
総資産額 (百万円)	80,002	83,359	85,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.86	100.51	128.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.6	48.9	41.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第53期第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益及び1株当たり四半期純利益金額の大幅な増加は、第53期第1四半期連結会計期間において、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことによるものであります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢は改善傾向にあるものの、英国のEU離脱方針の決定を受け、欧州経済の減速懸念が強まったことから、金融市場が不安定になる等の影響があり、先行き不透明な状況となりました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共工事は減少傾向にあるものの、インバウンド関連の宿泊施設等の民間工事の需要は底堅く推移いたしました。また開発事業等では、マンションの販売価格は上昇傾向にあるものの、首都圏好立地でのマンションの販売は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高156億32百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益22億83百万円（前年同四半期比206.4%増）、経常利益20億92百万円（前年同四半期比203.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことから、58億76百万円（前年同四半期比1,179.5%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

#### (建設事業)

工事の進捗が順調に推移したことから、完成工事高は124億6百万円（前年同四半期比68.4%増）、セグメント利益は14億9百万円（前年同四半期比229.1%増）となりました。

#### (開発事業等)

手持ち物件の販売・引渡しは順調に推移したものの、前年同四半期に大型物件の引渡しがあった反動から、開発事業等売上高は35億37百万円（前年同四半期比24.9%減）となりましたが、利益率が改善したことから、セグメント利益は10億72百万円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億円減少し、714億50百万円となりました。この主な要因は、現金預金が37億95百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、119億8百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて21億99百万円減少し、833億59百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて71億60百万円減少し、336億75百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が76億59百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、84億50百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて71億96百万円減少し、421億25百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて49億96百万円増加し、412億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が52億91百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		61,360,720		3,665		3,421

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,600	584,396	
単元未満株式	普通株式 23,020		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,898,100		2,898,100	4.72
計		2,898,100		2,898,100	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第53期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,039	25,244
受取手形・完成工事未収入金等	11,118	11,761
販売用不動産	11,958	11,183
未成工事支出金	198	257
開発事業等支出金	20,183	22,050
材料貯蔵品	49	67
繰延税金資産	463	245
その他	575	677
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	73,551	71,450
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,632	7,632
減価償却累計額	3,071	3,128
建物・構築物（純額）	4,561	4,504
機械及び装置	112	113
減価償却累計額	84	86
機械及び装置（純額）	27	27
車両運搬具及び工具器具備品	229	225
減価償却累計額	202	186
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	38
土地	5,972	5,972
その他	126	126
減価償却累計額	56	61
その他（純額）	69	65
有形固定資産合計	10,658	10,608
無形固定資産	73	71
投資その他の資産		
投資有価証券	641	569
繰延税金資産	188	211
その他	474	474
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	1,275	1,228
固定資産合計	12,007	11,908
資産合計	85,558	83,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,682	21,075
短期借入金	7,636	7,109
未払法人税等	8,009	350
未成工事受入金	2,322	2,378
開発事業等受入金	1,059	1,077
賞与引当金	368	197
完成工事補償引当金	135	133
その他の引当金	18	-
その他	1,601	1,352
流動負債合計	40,836	33,675
固定負債		
長期借入金	6,968	6,937
役員退職慰労引当金	256	251
退職給付に係る負債	688	698
繰延税金負債	331	329
その他	240	232
固定負債合計	8,485	8,450
負債合計	49,321	42,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	28,740	34,032
自己株式	577	577
株主資本合計	35,249	40,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	18
為替換算調整勘定	358	221
退職給付に係る調整累計額	47	35
その他の包括利益累計額合計	380	204
非支配株主持分	608	488
純資産合計	36,237	41,233
負債純資産合計	85,558	83,359

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,365	12,095
開発事業等売上高	4,711	3,537
売上高合計	12,077	15,632
売上原価		
完成工事原価	6,570	10,308
開発事業等売上原価	3,836	2,201
売上原価合計	10,406	12,510
売上総利益		
完成工事総利益	795	1,786
開発事業等総利益	874	1,335
売上総利益合計	1,670	3,122
販売費及び一般管理費	925	839
営業利益	745	2,283
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	7
為替差益	18	-
その他	12	11
営業外収益合計	40	18
営業外費用		
支払利息	92	69
為替差損	-	135
その他	3	4
営業外費用合計	96	210
経常利益	689	2,092
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	689	2,093
法人税、住民税及び事業税	213	393
過年度法人税等	-	2 4,324
法人税等調整額	26	209
法人税等合計	240	3,721
四半期純利益	449	5,815
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	459	5,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	449	5,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	50
為替換算調整勘定	51	195
退職給付に係る調整額	5	11
その他の包括利益合計	77	234
四半期包括利益	526	5,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	5,700
非支配株主に係る四半期包括利益	5	119

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 銀行等借入債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	256百万円	35百万円

(2) 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株モリモト	324百万円	443百万円
合計	324百万円	443百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2 過年度法人税等

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	69百万円	68百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,365	4,711	12,077		12,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,365	4,711	12,077		12,077
セグメント利益	428	638	1,066	321	745

(注) 1. セグメント利益の調整額 321百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,095	3,537	15,632		15,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311		311	311	
計	12,406	3,537	15,944	311	15,632
セグメント利益	1,409	1,072	2,481	198	2,283

(注) 1. セグメント利益の調整額 198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントへの影響額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円86銭	100円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	459	5,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	459	5,876
普通株式の期中平均株式数(株)	58,463,036	58,462,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	直	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査法人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査法人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。